#### 平成 23 年度事後評価・決算

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	福祉医療事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
政策名	総合 〈Ⅲ〉地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	生活グループ	課長名	安食 恵治
施策名	計 画 <16>地域医療の充実	担当者名	岩田美幸		0854-40-1031 3578
基本事業名	体 系 〈046〉かかりつけ医制度の普及	予算 科目	会計     款     項       0     1     1     5     0     5     5	<b>日 中事業</b> 0 0 1	福祉医療事業

# 1 現状把握の部

#### (1)事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)						
<ul><li>□ 単年度のみ</li><li>☑ 単年度繰返</li><li>( 平成16年度~ )</li><li>□ 期間限定複数年度</li><li>( 年度 ~ 年度)</li></ul>	福祉医療費助成対象者[重度心身障がい者及びひとり親家庭] に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)。	昭和48年4月に島根県より障がい者を対象とした「福祉医療助成事業補助金交付要綱」が制定され、 県内各市町村で実施された。						
	<b>岩</b> 4	-   21年度   22年度   23年度   24年度   25年度   全体						

#### (2)トータルコスト

### ①事業費の内訳(概要) 事業費 90,002千円

内訳 扶助費 87,853千円(19,925件)

審查支払手数料 1,877千円 事務費 272千円

県補助 5/10以内 (「扶助費-高額療養費」および「審査支払手数料」)

②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)

資格管理 医療費助成

			甲凹	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	計画
	財	国庫支出金	千円						
事	源	県支出金	千円	31,481	31,455	32,621	36,531	36,531	
業	까 内	地方債	千円						
費	訳	その他	千円	29,003	25,888	24,486	24,000	24,000	
貝	마	一般財源	千円	31,784	31,793	32,895	36,930	36,930	
	事	≨業費計(A)	千円	92,268	89,136	90,002	97,461	97,461	
人	正	規職員従事人数	人	5	5	5	6		
件	, ,	延べ業務時間	時間	1,230	1,230	1,230			
費	·	人件費計(B)	千円	4,691	4,782	4,849	0	0	
<b>-</b> -	ータ	ルコスト(A)+(B)	千円	96,959	93,918	94,851	97,461	97,461	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

	23年度実績(23年度に行った主な活動)
F	福祉医療費助成対象者[重度心身障がい者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)
뀨	

#### 24年度計画(24年度に計画している主な活動)

平成23年度に同じ

※福祉医療対象者の所得制限について、税制改 正(扶養控除等の見直し)の影響が生じないよう 要綱等改正

指標名			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
(5	⑤ 活動指標		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
ア	助成件数(現物給付)	件	19,852	19,378	19,433	19,433	19,433	19,433
1	助成件数(償還払)	件	303	433	492	492	492	492
Ċ	合計	件	20,155	19,811	19,925	19,925	19,925	19,925
エ								
オ								

1.164

20,155

416

単位

人

件

② 対象(誰、何を対象にしているのか)
次の条件のいずれかに該当する方(所得
要件あり)
①重度心身障がい者
②ひとり親家庭
② 辛回(共免なじのしきわばやにむてのな)

# 的③ 意図(対象がどのような状態になるのか)

医療費の適正な給付及び医療費助成によ り、医療を受けやすくすることによって、対象 者の早期治療・健康増進を図る。

#### ④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)

医療費を助成すことにより、安心して早期 治療が受けられ、市民の健康を増進するこ とにつながる。

# (4)事務事業の環境変化、住民意見等

位

目

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は どう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比 べてどう変わったのか?

医療の高度化等により医療費が増加してい る。県により助成内容の見直しがなされ、平成1 7年10月からは、本人負担額が定額500円か ら定率1割(所得の状況等に応じて限度額あり) と変更になった。

②この事務事業に関する
<b>ビビの手術争未に</b> 関する
これまでのかまか美の取り組み収締
これまでの改革改善の取り組み経緯

安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合

指標名

(4/1現在)

(4/1現在)

重度心身障がい者

⑥ 対象指標

⑦ 成果指標

助成件数

⑧上位成果指標

助成額

昭和48年4月に島根県より障害者を 対象とした「福祉医療助成事業補助金 交付要綱」が制定され、昭和54年には 対象者に母子世帯が、平成17年度の 改正では父子世帯が加えられた。

#### 千円 61,053 63,366 61,042 63,366 63,366 63,366 61.3 72.1 73.9 73.9 73.9 73.9

21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度

(実績)

1,127

19,925

416

1.148

19,811

415

(目標)

1 108

19,925

436

(目標)

1.108

19,925

436

最終

(目標)

1 108

19.925

436

③この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等)から どんな意見や要望が寄せられているか?

平成17年10月に県により助成内容の見直しが なされ、本人負担額が定額500円から定率1割(所 得の状況等に応じて限度額あり)となり、医療費の 自己負担が増加した。これを受けて、議会・対象 者・関係団体などから負担軽減について検討して ほしいとの意見がある。

雲南市(H22年4月改正版)ver.1.1

	事務事業名	福祉医療事業			所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
2	2 評価の部(SEE) * ①政策体系との整			<u>ただし複数年度事業は</u> 見直し余地がある ⇒【理			改革改善	に反映
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?				画	- / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	71.71	
l <sub>E</sub>				医療福祉の充実を図ること	により、安心	いして暮らすことができる	) <sub>o</sub>	
	2 公共関与の妥			見直し余地がある ⇒【理		⇒3 今後の方向性・	改革改善	に反映
3	当なぜこの事業を市(	町)が行わなけ	V		関由】	療による福祉の増進 す	た経済的•	精神面的負担の軽減も図ることが
信言	生 ればならないのか? 平 て、達成する目的か	'祝金を投入し ・?	,	できる。	. 7 7 7/9114	A CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR	ベノビルエリス ロ フ	相目間は実売ット生成の図ること
ſī	□③ 対象・意図の妥	<b>妥当性</b>	⊴⊔	見直し余地がある ⇒【理 適切である ⇒【理	曲プラ	⇒3 今後の方向性・	改革改善	に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?			高額な医療を受けることが	・ 多い障がし	ハ者の生活の維持、また	こひとり親家	庭への生活負担の軽減という制
	④ 成果の向上余	<del>l</del> th		度の趣旨から考えると妥当。 	-	⇒3 今後の方向性・	改革改善	<b>厂 反映</b>
	成果を向上させる余	地はあるか?			即了	一5 7後00万円任	以平以古	
		成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向		関連性の多い健康福祉部	『との連携・	連絡体制を整備してい	く必要があ	3.
1	⑤ 廃止・休止の6			影響無 ⇒【理由】 •	_	⇒3 今後の方向性・	改革改善	に反映
交	カ 事務事業を廃止・休				いが困難に		でも不安定と	なる。また、医療費がかかるので
13				受診控えが起こり病気・障害 他に手段がある 🕤 ( 🕽				
11	可能性			•			~ <del></del>	¬└ ++ ¬└ <del>&gt;</del> ' -
	目的を達成するには以外他に方法はない	いか?類似事業		<ul><li>✓ 統廃合・連携ができる</li><li>✓ 統廃合・連携ができな</li></ul>	い ⇒【理	-· ·- •		
	の連携を図ることに	充廃合ができるか?類似事業と 携を図ることにより、成果の向		重度心身障がい者につい 携が重要	ては「長寿	障がい福祉課」、ひとり	親について	「は「子育て支援課」との協力・連
L	上が期待できるか?				国団	⇒3 今後の方向	性。水苗以	7善に反映
	成果を下げずに事業費を削減でき		ⅳ		即	→0 →及の分門	II W+4	(日)之及以
_				廃止はたは削減すると医 かかるので受診控えが起こ				でも不安定となる。また、医療費が
作言		美務時間)の削			曲】つ	⇒3 今後の方向	性・改革改	<b>Z善に反映</b>
10	やり方の工夫で延へ	らり方の工夫で延べ業務時間を削 域可能か?成果を下げずに正職員		現状でも最小限の人員で		っている		
L	以外や委託でできないか?							*!
2	☆ ⑨ 受益機会・費用 F 化余地			見直し余地がある ⇒【理 公平・公正である ⇒【理		⇒3 今後の方向	性·改革改	<b>7善に反映</b>
性言	生事業内容が一部の 平いて不公平ではない	受益者に偏って いか?受益者負				ハ者の生活の維持、また	こひとり親家	庭への生活負担の軽減という制
ſī	Ti担が公平·公正か?			度の趣旨から考えると適当。 7年度計画 1-3 第 - の 5	-	M)		
	3 評価結果の総括。 1)1次評価者として		<u>- (沙</u>	7年度計画と予算への反		N) :体総括(振り返り、反	省点)	
	① 目的妥当性	☑ 適切		□ 見直し余地あり	1,	<b>夏村屋房の具存業</b> は	体出行	「如明すの地広し夭佐」でい
	② 有効性 ③ 効率性	□ 適切 ☑ 適切		☑ 見直し余地あり ☐ 見直し余地あり	<b>山</b> る	方が多い。市民環境で	部と健康福	止部関連の制度と重複してい ・証据を行い、対
	<ul><li>3</li></ul>	☑適切		□ 見直し余地あり	象	者の手続き等の負担	が減るよう	にしたい。
	3) 今後の事業の方						(4	4)改革・改善による期待成果
	□廃止 □休止 事業のやり方改善(	□目的再設 有効性改善)	定	<ul><li>□ 事業統廃合・連携</li><li>□ 事業のやり方改善</li></ul>	(効率性改	善)		*・・・ コスト *・・・ 削減   維持   増加
	□事業のやり方改善(	公平性改善)		☑ 現状維持(従来通り	)で特に改善	革改善をしない)		向
	dis to							成維 果持
	特になし							低 下 × ×
Ļ	=\ =L ++ = -1 ++ 1	1 7	L-	> <b>-</b>	h-h-			
(	b) 改革, 改善を実現	する上で解決	<b>ず</b> へ	き課題(壁)とその解決	朿			
	特になし							
1								